

県内経済概況

2011年9月

2011年10月6日

株式会社 **滋賀銀行**
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》 県内景気の基調判断の推移																						
【県内景気天気図】		10.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	11.1	2	3	4	5	6	7	8	9
現在の景気	●＝前月比上昇・好転 ▲＝前月比横ばい ×＝前月比下降・悪化	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	▲	▲	▲	×	▲	▲	●	●	▲
3か月後の景気		▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	×	×	×	×	▲	●	▲	×	▲	▲	●	▲	×
生産活動		●	●	●	×	×	●	▲	●	●	▲	●	×	●	●	●	×	×	×	●	●	×
個人消費		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	×	×	▲	×	▲	▲	×	●	×	●	●	×
民間設備投資		×	×	×	●	●	▲	×	▲	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●
住宅投資		×	×	×	×	●	▲	●	×	●	×	×	●	▲	×	×	×	×	×	×	×	●
公共投資		×	▲	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×
雇用情勢		×	●	●	●	×	●	●	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲
【県内主要経済指標】		10.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	11.1	2	3	4	5	6	7	8	9
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	●	×	●	×	●	●	×	●	×	●	●	●	×	×	×	●	●	×		
実収入	前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	
家計消費支出	前年比	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	●	×	
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	●	●	●	×	●	●	×	
乗用車新車登録台数	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	●	●	●	●	●	●	
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	×	●	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	
公共工事請負金額	前年比	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	●	×	×	×	
新規求人倍率	季調済・前月比	●	●	●	×	●	×	●	×	●	×	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	
有効求人倍率	季調済・前月比	●	●	●	▲	●	●	●	×	▲	▲	●	▲	●	●	●	▲	×	●	×	●	
常用雇用指数	全産業・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●		
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	●	●	×	×	●	●	●	●	●	×	●	●	×	×	●	●		
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	×	×	●	●	×
●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。																						

《使用データについての注意事項》

・今月はとくにありません。

1. 概 況…持ち直しの動きが足踏み状態に移行

県内景気の現状

県内製造業の生産活動をみると、震災により寸断していたサプライチェーン（部品や製品などの供給網）は復旧したものの、国内需要の伸び悩みに加え、1ドル70円台という歴史的な円高の影響がでてきたため、鉱工業生産指数は前年比、前月比ともにマイナスとなった。業種別にみると、「精密機械」や「電気機械」などは引き続き堅調に推移しているものの、今まで高水準だった「化学」や「窯業・土石」「一般機械」「輸送機械」が伸び悩んでいる。

需要面では、普通・小型乗用車、軽乗用車の登録、販売動向は依然マイナスが続いているものの、水準は徐々に回復している。また、民間設備投資の動向を民間建築着工床面積でみると、サービス業用は低水準に止まったが、鉱工業用と商業用が高水準となったため、3業用計では6か月連続かつ久々の高水準となった。さらに、新設住宅着工戸数も貸家は3か月ぶりに前年を下回ったが、持家は堅調に推移しているのに加え、分譲住宅が持ち直してきたため、全体では5か月ぶりのプラスとなった。一方、大型店売上高は前月の地デジ関連特需がなくなり、全店ベースでは前年並みに止まり、既存店ベースでは再び前年を下回った。また、公共工事の請負金額は3か月連続のマイナスとなっている。

このなかで雇用情勢をみると、有効求人倍率は依然、低水準で、4か月連続で全国レベルを下回るなど、求人・求職状況では職種や年齢、技能などのミスマッチから依然、厳しい状況にあるものの、企業側の雇用状況は常用雇用指数が7か月連続で前年を上回るなど、改善の動きが続いている。

これらの状況をまとめると、県内景気の現状は、需要面で緩やかな回復傾向がみられるようになってきたが、ここに来て生産活動の回復にブレーキがかかりだしたため、全体に持ち直しの動きが足踏み状態に移行してきたと考えられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、国内需要は伸び悩み傾向が続き、欧米や中国の景気減速による海外需要の低迷に加え、急激な円高による輸出の減少、円高対策としての輸入強化による内需の縮減、海外拠点の増強による国内生産の減少などの懸念材料があるため、在庫調整を経て減産に向かうものと考えられる。

また、需要面では、個人消費において大型店売上高は底堅く推移し、乗用車販売もハイブリッド車や低燃費車を中心に回復の動きが続くとみられるものの、家計所得の伸び悩み、国での増税の検討の動きなどから、家計の消費マインドは厳しい状態で推移するものと考えられる。また、住宅着工や民間設備といった投資関連では、住宅需要の持ち直しや生産設備増強の動きなどがみられるが、円高対策としての国内投資の見直し、円高や株安による業績面への悪影響、景気の先行き不透明感などが懸念されるため、投資マインドは盛り上がりには欠けた状態が予測される。したがって、今後の県内景気は現状の足踏み状態から減速し、悪化の方向に移行する可能性が懸念される。

生 産…「鉱工業生産指数」は前年比、前月比ともにマイナス

7月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が108.8、前年同月比-1.3%、「季節調整済指数」も102.7、前月比-4.3%で、ともにマイナスとなった。鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(6月)は105.7、前月比+0.4%で、前月に続きプラスだが伸び率は鈍化した。これは、サプライチェーン(供給網)は復旧したものの、国内需要の伸び悩みに加え、1ドル70円台という歴史的な円高の影響がでてきたためとみられる。

業種別(中分類)に7月の季調済指数をみると、「精密機械」や「電気機械」などは引き続き堅調に推移しているものの、今まで高水準だった「化学」や「窯業・土石」「一般機械」「輸送機械」は低下に転じ、伸び率も二ケタのマイナスのものもみられる。

鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」は、7月の出荷を前年比でみると3か月ぶりのマイナスとなり(原指数115.7、前年同月比-0.9%)、在庫は4か月ぶりで前年を上回り(同96.3、同+7.7%)、在庫循環図では出荷の伸び悩みによる“意図せざる在庫増加局面”にある。生産の回復にブレーキがかかってきた状況がこれらの指数にもあらわれているものとみられる。

個人消費…全店ベースの「大型店売上高」は、前年並みに止まる

8月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は99.3、前年同月比-0.6%、前月比+0.2%で、前年比は28か月連続のマイナスだが、前月比では4か月ぶりのプラスとなった。「可処分所得(同)」は5か月連続で前年を下回り(前年同月比-9.8%)、「家計消費支出(同)」は下着類や冷暖房用器具、パック旅行などの費用は増加したものの、肉類や魚介類などの食料、シャツ・セーター類、自動車等関係費などが減少したため、再び大幅のマイナスとなった(同-21.0%)。

このような所得・消費環境のなか、8月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年が90店舗に対し今年は92店舗)」は前年同月比-0.1%で前年並みに止まった。ウェイトの高い「飲食物品」が13か月連続のプラス(同+1.8%)、寝装具類やタオルなどの「その他の衣料品」が6か月連続のプラス(同+4.3%)となったものの、「衣料品」全体では再び前年を下回り(同-7.0%)、「家電機器」は地上デジタル放送対応の薄型テレビや省エネタイプのエアコンへの切り替えなどで久々の大幅プラス(同+32.1%)の前月の反動で、再び大幅のマイナス(同-14.2%)となった。「身の回り品」は20か月連続(同-9.1%)、「家庭用品」も5か月連続(同-13.6%)でそれぞれ前年を下回っている。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は「飲食物品」が前年並みに止まり(同0.0%)、「衣料品」は再びマイナス(同-7.0%)、「家電機器」も前月の反動で大幅のマイナス(同-14.3%)となり、全体では再び前年を下回った(同-1.4%)。

8月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,240台、同-24.4%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,175台、-38.1%)ともに伸び率は依然、大幅のマイナスで、2車種合計では12か月連続の大幅減少となっている(2,415台、同-31.8%)。これは、昨年8月がエコカー補助金終了(9月)前の駆け込み需要で急増したため大幅のマイナスとなったもので、水準自体は徐々に回復している。「軽乗用車」も7か月連続のマイナスとなっているが、水準は回復傾向(1,347台、同-14.5%)。登録車、軽乗用車ともに回復傾向がでているとみられる。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、6か月連続プラスかつ久々の高水準

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(8月)は76,014㎡、前年同月比+20.4%で、6か月連続のプラスかつ久々の高水準となった。業種別にみると、「サービス業用」は低水準かつ大幅のマイナスとなったが、「鉱工業用」と「商業用」はともに久々の高水準となった(「サービス業用」：8,591㎡、同-57.0%、「鉱工業用」：43,197㎡、同+2.4%、「商業用」：24,226㎡、前年同月の24倍)。

8月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」が前月に続き前年比プラスとなり(86台、同+68.6%)「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も6か月ぶりに前年を上回ったため(115台、同+11.7%)、2車種合計では2か月連続かつ大幅のプラスとなった(201台、同+30.5%)。

(株)しがぎん経済文化センターが8月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数 565 社)、7-9月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(36%)から+4ポイントの40%と、3四半期ぶりの4割台となった。業種別に「実施」した(する)割合をみると、製造業は5割近く(47%)になったものの、非製造業、建設業ともに3割台に止まった(順に37%、30%)。

新設住宅着工…5か月ぶりのプラス

8月の「新設住宅着工戸数」は932戸、前年同月比+9.1%で、5か月ぶりのプラスとなった。種類別でみると、「貸家」は216戸、同-8.5%で3か月ぶりに前年を下回った。一方、「持家」は528戸、同+6.7%で4か月連続のプラス、「分譲住宅」も188戸、同+63.5%で、6か月ぶりのプラスとなった。内訳をみると、「一戸建て」は前年をやや下回ったものの高水準が続き(113戸、同-2戸)、「分譲マンション」は6か月ぶりの申請となった(75戸、前年差+75戸)。

公共工事…請負金額は3か月連続のマイナス

8月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、243件(前年同月比+0.8%)、約81億円(同-17.9%)で、件数は12か月ぶりで前年を上回ったものの、金額は3か月連続のマイナスとなっている。

雇 用…「有効求人倍率」は依然、低水準で、4か月連続で全国レベルを下回る

8月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は0.97倍で、前月に比べ0.01ポイント上昇したものの5か月連続で1倍を下回り、「有効求人倍率(同)」も前月を0.03ポイント上昇の0.63倍となったが、4か月連続で全国レベル(0.66倍)を下回り(-0.03ポイント)、依然、低水準で推移している。

産業別の「新規求人数」をみると、「医療、福祉」は20か月連続かつ大幅のプラス(1,431人、同+30.6%)、「サービス業」は3か月連続(981人、同+0.4%)、「建設業」も2か月連続のプラス(355人、同+12.3%)、「卸売業、小売業」(906人、同+38.3%)は3か月ぶりのプラスとなったが、「製造業」(1,262人、同-4.0%)は前月に続き前年を下回った。

「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、7月109.3、同+1.1%で、7か月連続で前年を上回っている。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は87.5、同+6.3%と、19か月連続のプラスとなっている。

倒 産…件数は再び一ケタに戻る

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる9月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は7件(前年差-3件)で、再び一ケタに戻った。しかし、負債総額は約2,584百万円(同+1,088百万円)で、負債総額10億円以上の大型倒産が1件発生したため、前年を大幅に上回った。

業種別では「建設業」と「運輸業」(各2件)、原因別では「販売不振」と「既往のシワ寄せ」(各3件)が最も多く、資本金別では7件のうち6件が「個人企業を含め10百万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」は前年比、前月比ともにマイナス

7月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が108.8、前年同月比-1.3%、「季節調整済指数」も102.7、前月比-4.3%で、ともにマイナスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO.1)。鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(6月)は105.7、前月比+0.4%で、前月に続きプラスだが伸び率は鈍化した(図2)。これは、サプライチェーン(供給網)は復旧したものの、国内需要の伸び悩みに加え、1ドル70円台という歴史的な円高の影響がでてきたためとみられる。

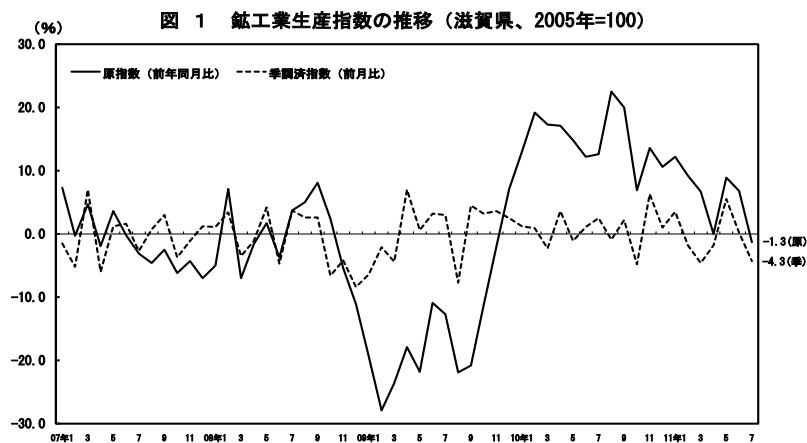


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値
(季節調整済値、2005年=100)

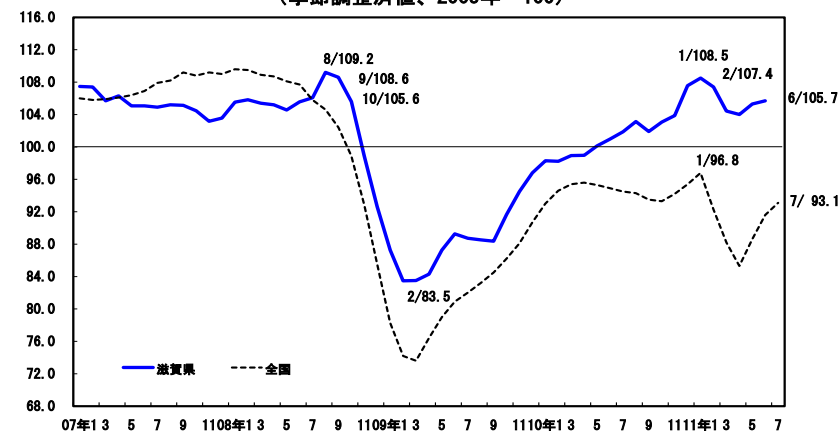
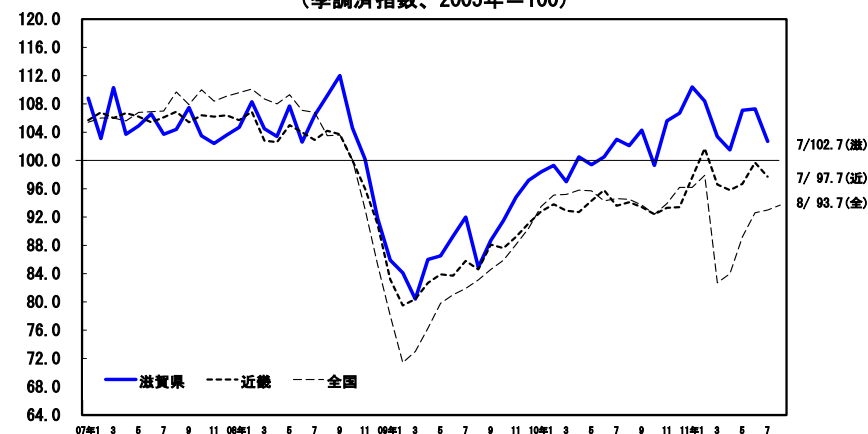


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較
(季節調整済指数、2005年=100)



業種別(中分類)に7月の季調済指数をみると(図4、図5、図6)、「精密機械」(135.3、前月比+16.8%)や「電気機械」(114.2、同+3.8%)などは引き続き堅調に推移しているものの、今まで高水準だった「化学」(126.6、同-10.1%)や「窯業・土石」(114.6、同-16.5%)、「一般機械」(98.1、同-16.9%)、「輸送機械」(82.0、同-4.1%)は低下に転じ、伸び率も二ケタのマイナスのものもみられる。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2005年=100)

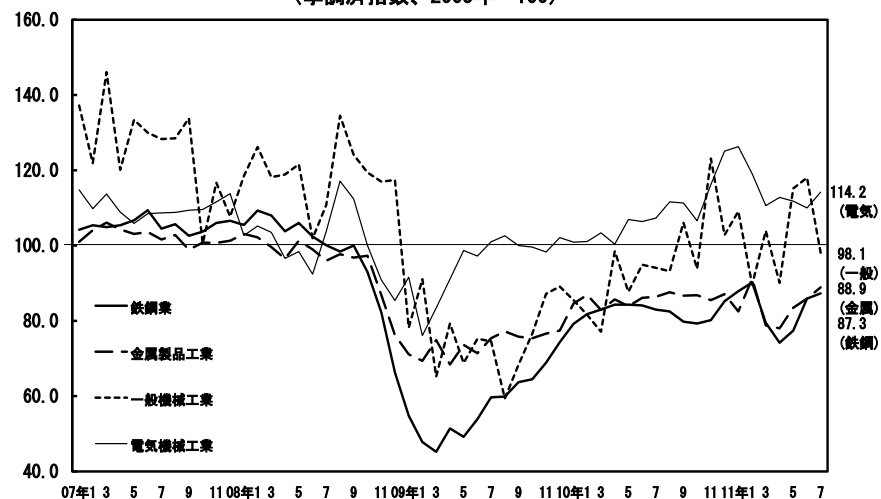


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2005年=100)

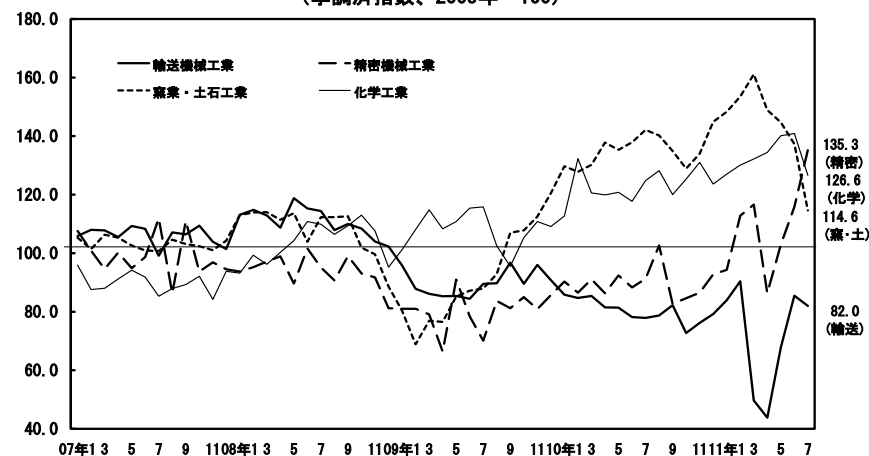
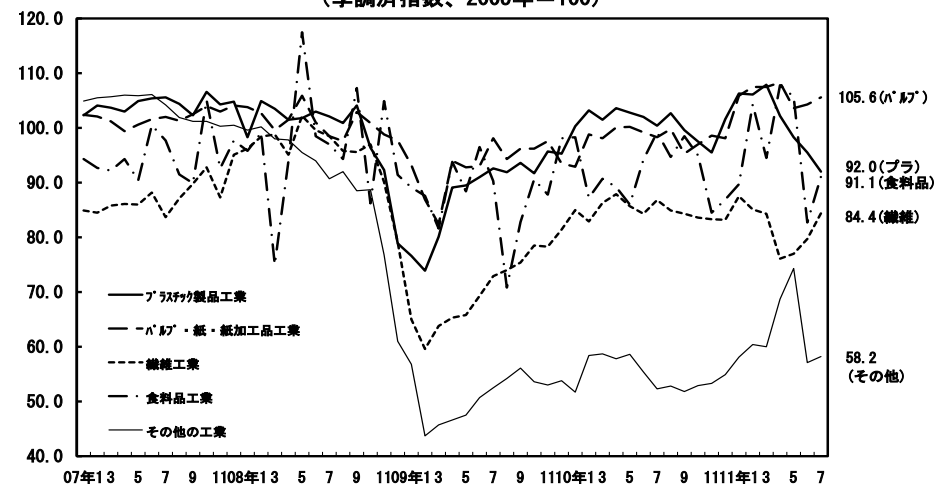
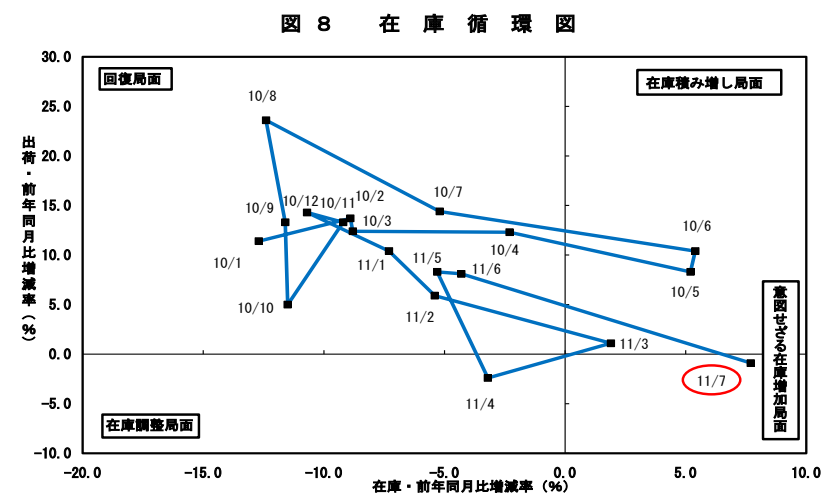
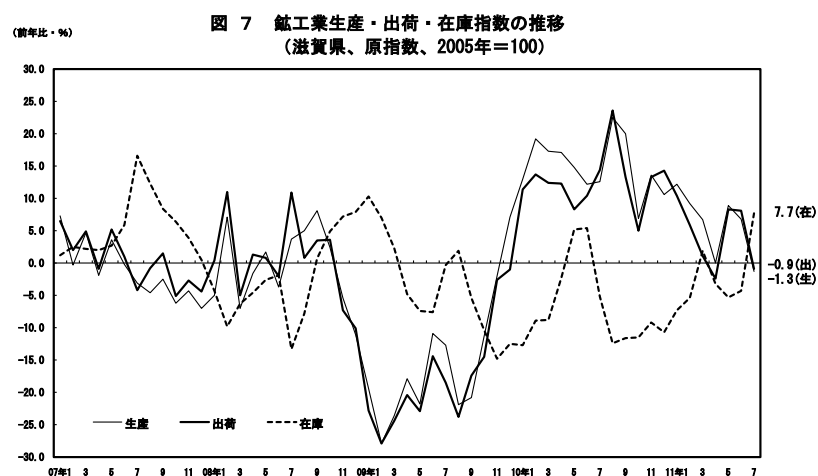


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2005年=100)



鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」は（図7、県内経済指標NO. 1）、7月の出荷を前年比でみると3か月ぶりのマイナスとなり（原指数115.7、前年同月比-0.9%）、在庫は4か月ぶりで前年を上回り（同96.3、同+7.7%）、在庫循環図では出荷の伸び悩みによる“意図せざる在庫増加局面”にある（図8）。生産の回復にブレーキがかかってきた状況がこれらの指数にもあらわれているものとみられる。



3. 個人消費…全店ベースの「大型店売上高」は、前年並みに止まる

8月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は99.3、前年同月比-0.6%、前月比+0.2%で、前年比は28か月連続のマイナスだが、前月比では4か月ぶりのプラスとなった(図9)(経済指標NO. 2)。乳卵類や飲料、家庭用耐久財、シャツ・セーター類、教養娯楽用耐久財、理美容用品などは前年比、前月比ともに下落したものの、一方、肉類や調理食品、交通、教養娯楽サービスなどが上昇し、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)も前年同月比では+6.9%、前月比でも+1.0%と大幅に上昇している。

8月の「可処分所得(同)」は5か月連続で前年を下回り(前年同月比-9.8%)、「家計消費支出(同)」は再び大幅のマイナスとなった(同-21.0%)(図10)(経済指標NO. 2)。品目別にみると、穀類や菓子類、調理食品、下着類、冷暖房用器具、保健医療サービス、パック旅行費などは増加したが、肉類や魚介類、シャツ・セーター類、自動車等関係費、補習教育、教養娯楽用品などは大きく減少した。

図 9 消費者物価指数の推移
(大津市、2005年=100、生鮮食品を除く総合)

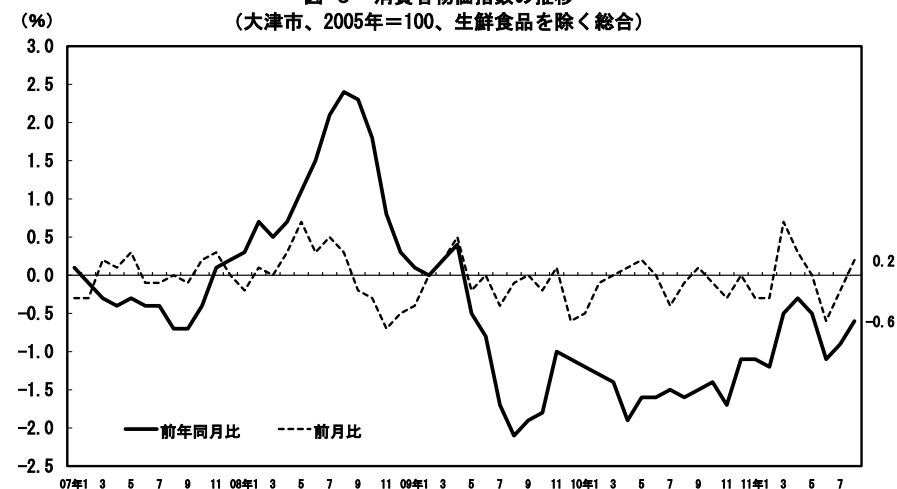
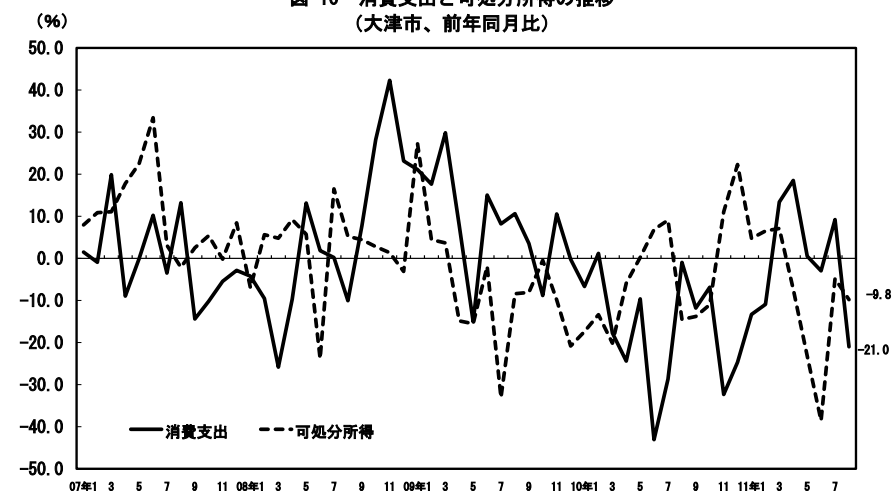
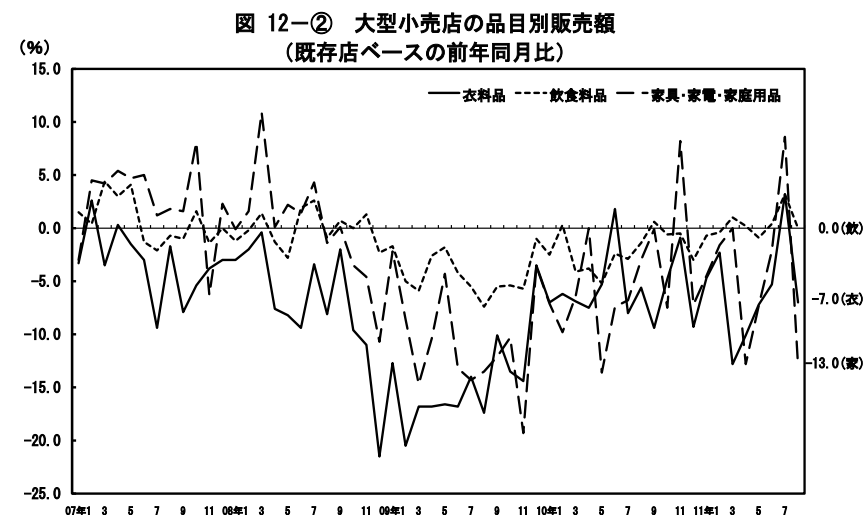
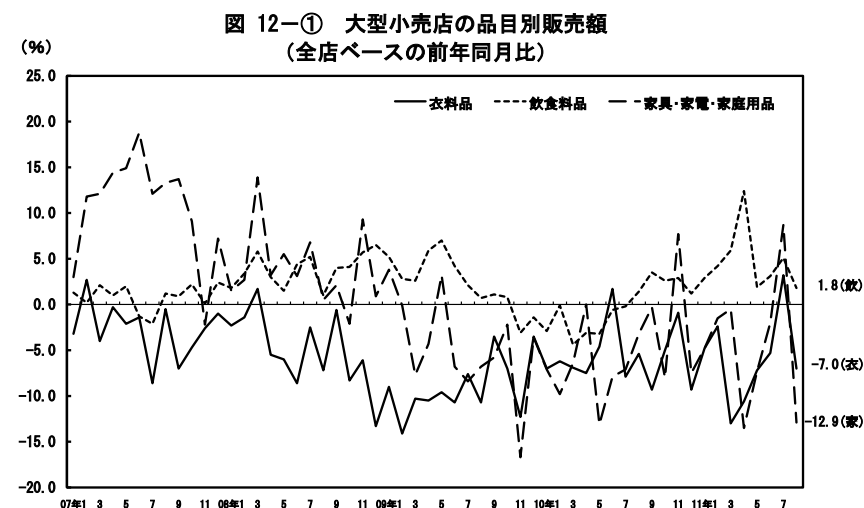
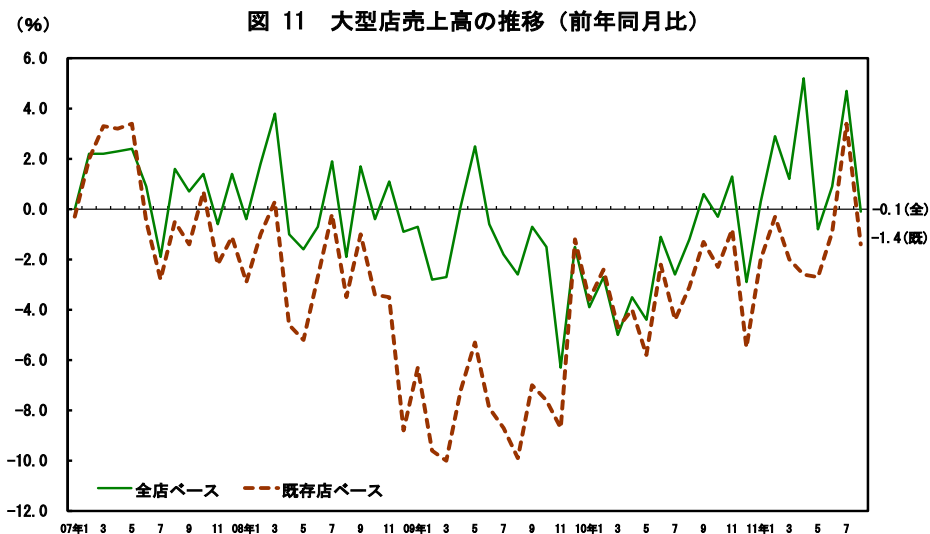


図 10 消費支出と可処分所得の推移
(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、8月の「大型店売上高(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は昨年が90店舗に対し今年は92店舗)」は前年同月比－0.1%で前年並みに止まった(図11、経済指標NO. 2)。品目別では(図12-①)、ウエイトの高い「飲食料品」が13か月連続のプラス(同＋1.8%)、寝装具類やタオルなどの「その他の衣料品」が6か月連続のプラス(同＋4.3%)となったものの、「衣料品」全体では再び前年を下回り(同－7.0%)、「家電機器」は地上デジタル放送対応の薄型テレビや省エネタイプのエアコンへの切り替えなどで久々の大幅プラス(同＋32.1%)の前月の反動で、再び大幅のマイナス(同－14.2%)となった。「身の回り品」は20か月連続(同－9.1%)、「家庭用品」も5か月連続(同－13.6%)でそれぞれ前年を下回っている。

また、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高は「飲食料品」が前年並みに止まり(同0.0%)、「衣料品」は再びマイナス(同－7.0%)、「家電機器」も前月の反動で大幅のマイナス(同－14.3%)となり、全体では再び前年を下回った(同－1.4%) (図11、図12-②、経済指標NO. 2)。



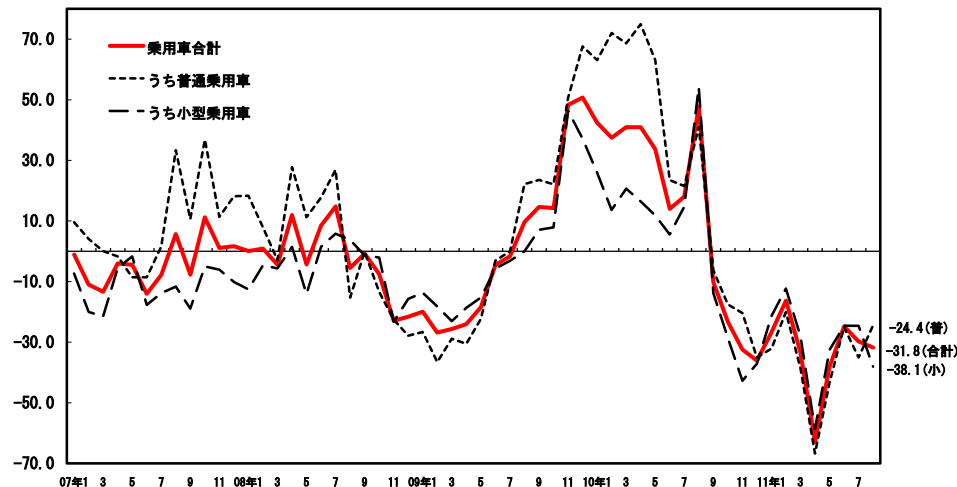
8月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,240台、同-24.4%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,175台、-38.1%)ともに伸び率は依然、大幅のマイナスで、2車種合計では12か月連続の大幅減少となっている(2,415台、同-31.8%)。これは、昨年8月がエコカー補助金終了(9月)前の駆け込み需要で急増したため大幅のマイナスとなったもので、水準自体は徐々に回復している(図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。

「軽乗用車」も7か月連続のマイナスとなっているが、水準は回復傾向(1,347台、同-14.5%)(図13-②)。登録車、軽乗用車ともに回復傾向がでているとみられる。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数

(前年同月比・%)

図 13-① 乗用車の新車登録台数



(注：乗用車＝普通乗用車＋小型乗用車)

(前年同月比・%)

図 13-② 軽乗用車の新車販売台数

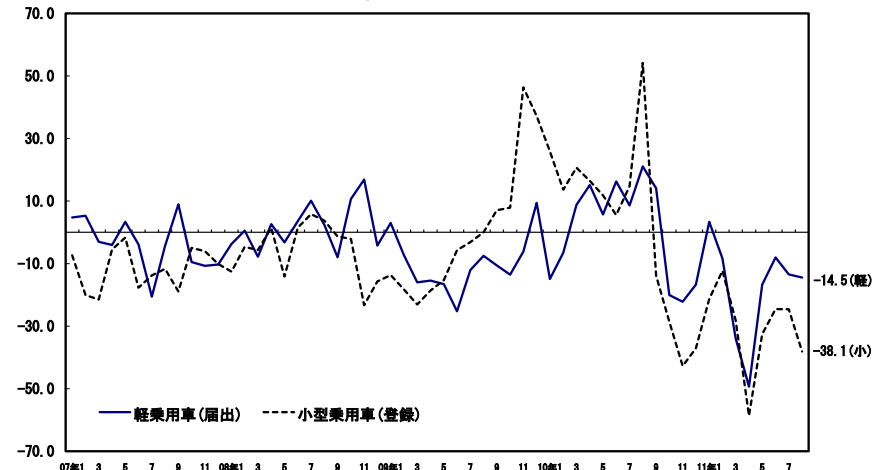
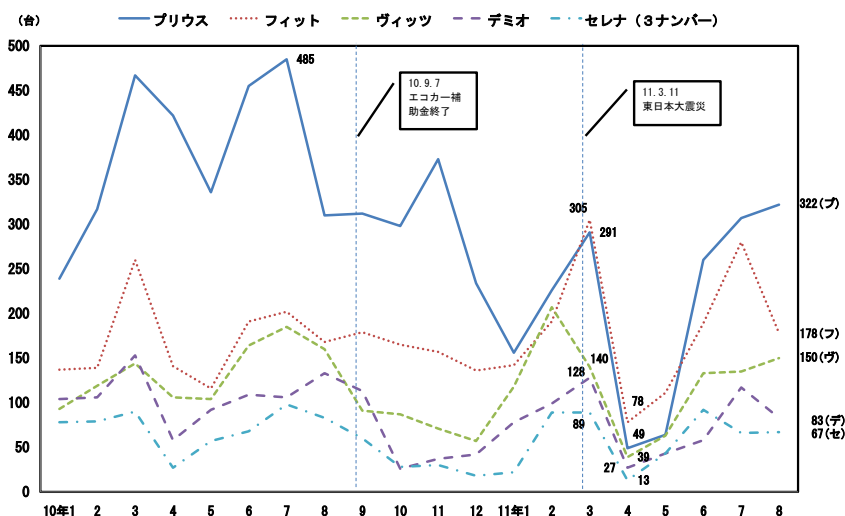


図 13-③ 県内の月間登録台数の上位車種



4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、 6か月連続プラスかつ久々の高水準

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（8月）は76,014㎡、前年同月比+20.4%で、6か月連続のプラスかつ久々の高水準となった（経済指標NO. 3）。

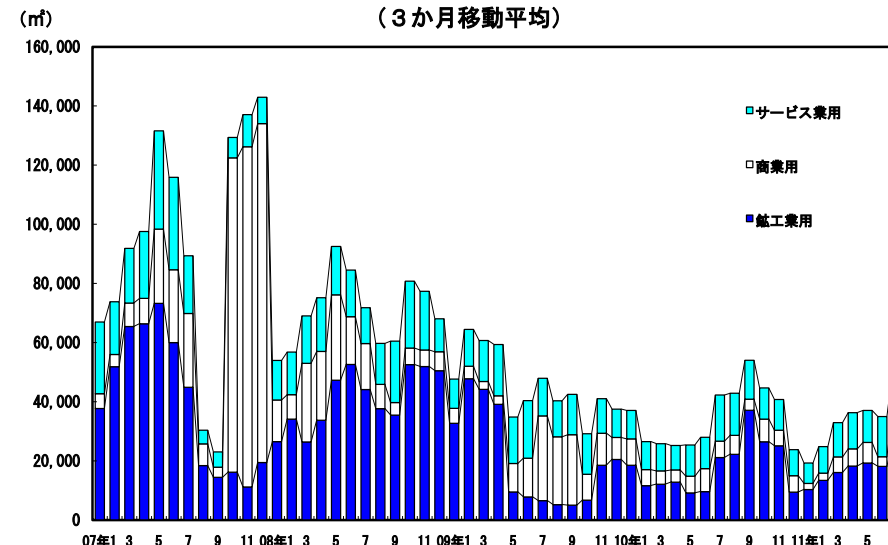
業種別にみると、「サービス業用」は低水準かつ大幅のマイナスとなったが、「鉱工業用」と「商業用」はともに久々の高水準となった（「サービス業用」：8,591㎡、同-57.0%、「鉱工業用」：43,197㎡、同+2.4%、「商業用」：24,226㎡、前年同月の24倍）。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14）、7月は49,827㎡、同+17.8%で5か月連続の大幅プラスとなっている。業種別にみると、「鉱工業用」26,084㎡、同+23.1%、「サービス業用」13,705㎡、同-12.1%、「商業用」10,038㎡、同+81.8%となった。

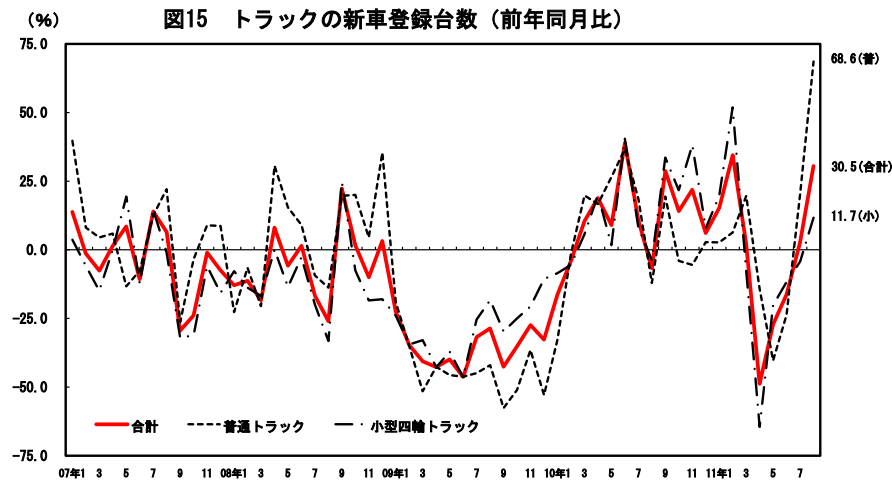
【8月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ)「鉱工業用」：長浜市（日本電気硝子㈱）での工場の増築（38,726㎡）
甲賀市（㈱サンテック）での工場の増築（1,406㎡）
- (ロ)「商業用」：近江八幡市（㈱たねや）での工場、飲食店等の新築（21,708㎡）
彦根市（㈱滋賀銀行）での店舗の新築（1,248㎡）
- (ハ)「サービス業用」：守山市（社会福祉法人慈恵会）での特別養護老人ホームの新築（1,641㎡）
栗東市（医療法人社団眞下胃腸科医院）での老人福祉施設の新築（1,090㎡）

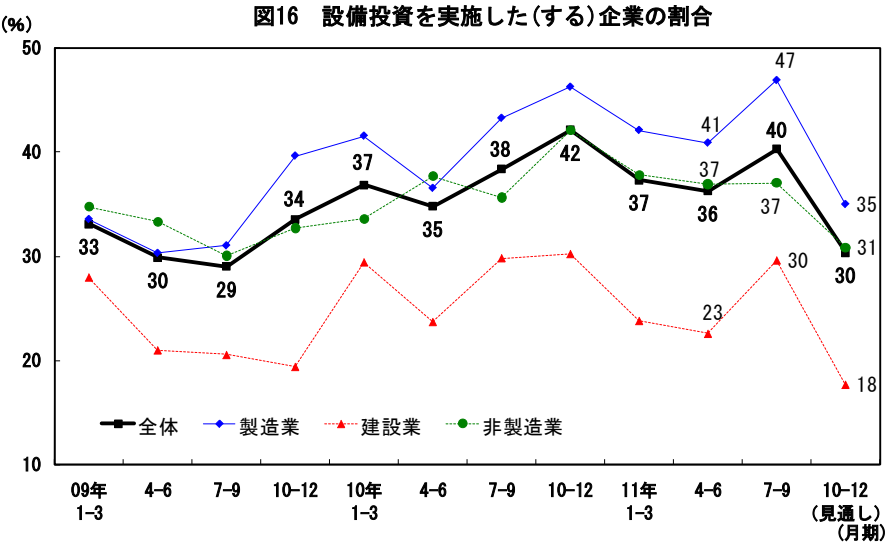
図 14 民間非居住用建築物の床面積
（3か月移動平均）



8月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」が前月に続き前年比プラスとなり(86台、同+68.6%)「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も6か月ぶりに前年を上回ったため(115台、同+11.7%)、2車種合計では2か月連続かつ大幅のプラスとなった(201台、同+30.5%) (図15)。



榊しがぎん経済文化センターが8月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数 565 社)、7-9月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(36%)から+4ポイントの40%と、3四半期ぶりの4割台となった(図16)。業種別に「実施」した(する)割合をみると、製造業は5割近く(47%)になったものの、非製造業、建設業ともに3割台に止まった(順に37%、30%)。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(40%)が最も多く、次いで「車両の購入」(30%)となっている。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(52%)、建設業と非製造業では「車両の購入」(順に41%、39%)が最も多い。

設備投資実施(11/7-9月期)の主な内容(複数回答)									
	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	40	21	5	17	4	30	27	18	7
製造業	52	30	5	13	3	21	20	11	10
建設業	34	7	7	14	10	41	34	17	3
非製造業	21	13	6	25	3	39	35	30	3

5. 新設住宅着工…5か月ぶりのプラス

8月の「新設住宅着工戸数」は932戸、前年同月比+9.1%で、5か月ぶりのプラスとなった(図17、経済指標NO. 4)。

種類別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「貸家」は216戸、同-8.5%(彦根市56戸など)で3か月ぶりに前年を下回った。一方、「持家」は528戸、同+6.7%(大津市109戸など)で4か月連続のプラス、「分譲住宅」も188戸、同+63.5%(大津市118戸など)で、6か月ぶりのプラスとなった。内訳をみると、「一戸建て」は前年をやや下回ったものの高水準が続き(113戸、同-2戸)、「分譲マンション」は6か月ぶりの申請となった(75戸、前年差+75戸)(図19、図20)。なお、給与住宅は前月に続き0戸。

図 17 新設住宅着工戸数の推移
(近畿、全国との比較)

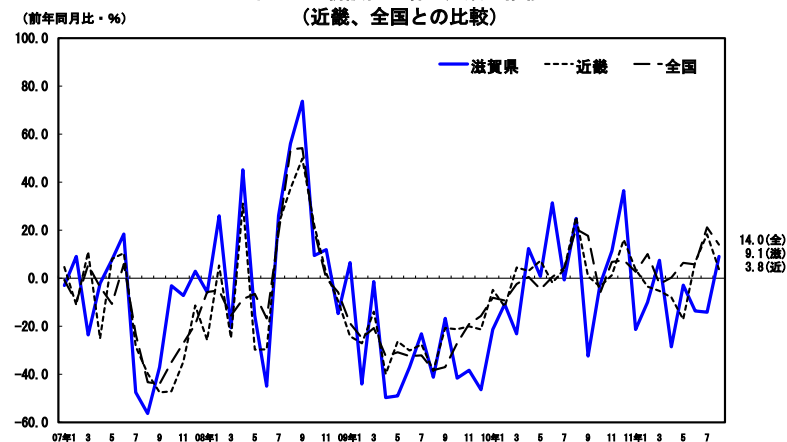


図 18 新設住宅着工戸数(種類別)

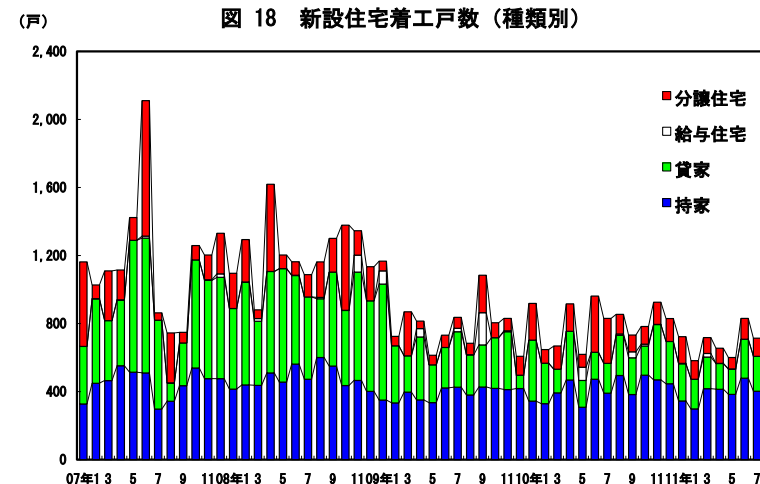
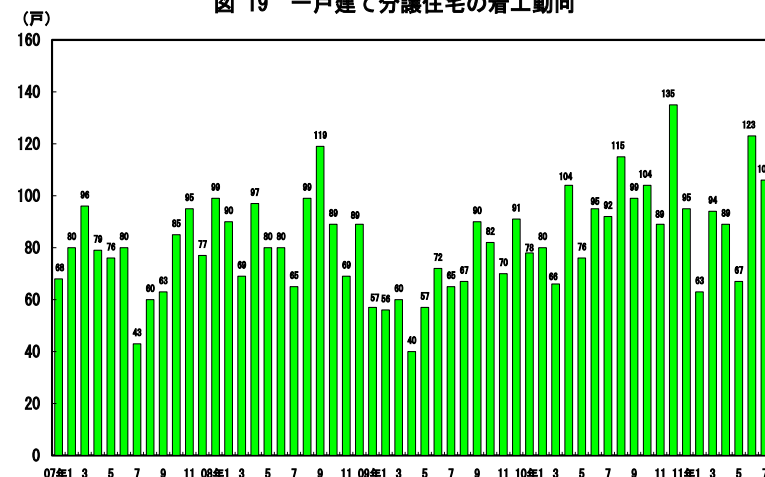
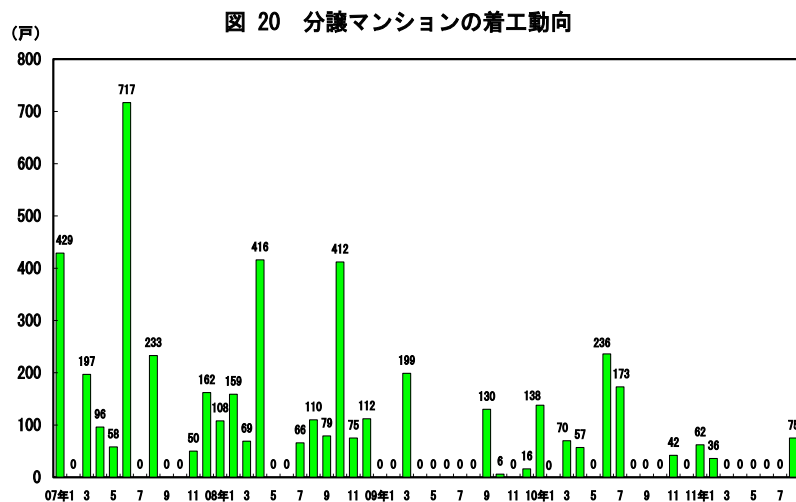


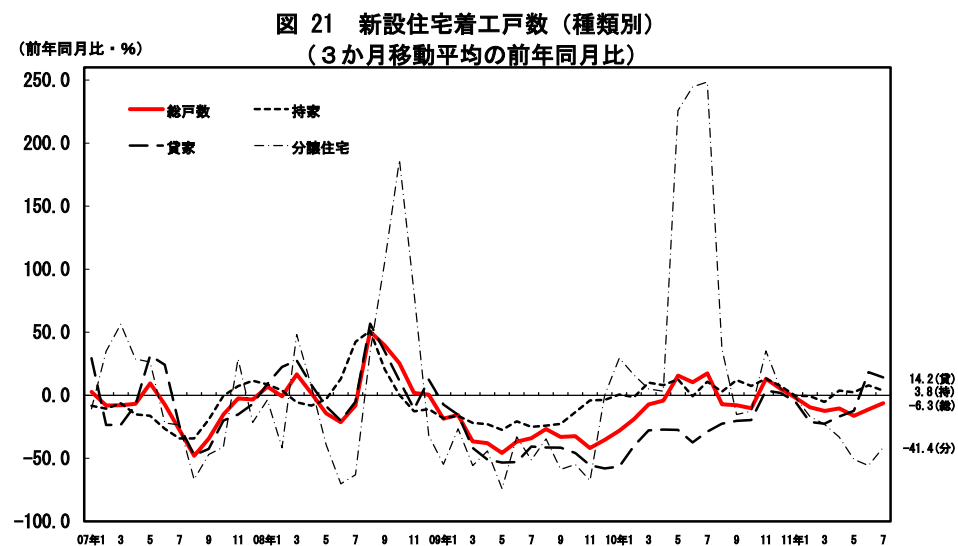
図 19 一戸建て分譲住宅の着工動向





また、月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（6月）、総戸数では715戸、同－11.1%で、6か月連続のマイナスとなり、水準も低い。種類別にみると、「持家」は3か月連続のプラス（422戸、同＋7.9%）、「貸家」は6か月ぶりのプラス（194戸、同＋18.3%）となったが、「分譲住宅」は6か月連続の大幅マイナスかつ低水準（99戸、同－55.8%）（図21）。

なお、8月の分譲マンション新規販売率（1月からの新規販売戸数累計：381戸／同新規供給戸数累計：544戸）は70.0%と、好不調の境目といわれる70%になった（参考：近畿全体では68.2%）。



6. 公共工事…請負金額は3か月連続のマイナス

8月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、243件(前年同月比+0.8%)、約81億円(同-17.9%)で、件数は12か月ぶりで前年を上回ったものの、金額は3か月連続のマイナスとなっている(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約32億円、前年同月比-39.6%)、「県」(約23億円、同-26.4%)、「国」(約13億円、同-5.4%)、「その他」(約11億円、同+890.2%)、「独立行政法人」(約3億円、同+233.3%)(図22、図23)。

《8月の主な大型工事(3億円以上)》

国 : (この基準規模では該当工事なし)
独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
県 : (この基準規模では該当工事なし)
市 町 村 : (この基準規模では該当工事なし)
そ の 他 : 琵琶湖湖南中部浄化センター電気設備工事(下水道事業団、工事場所:草津市)

図 22 公共工事請負額

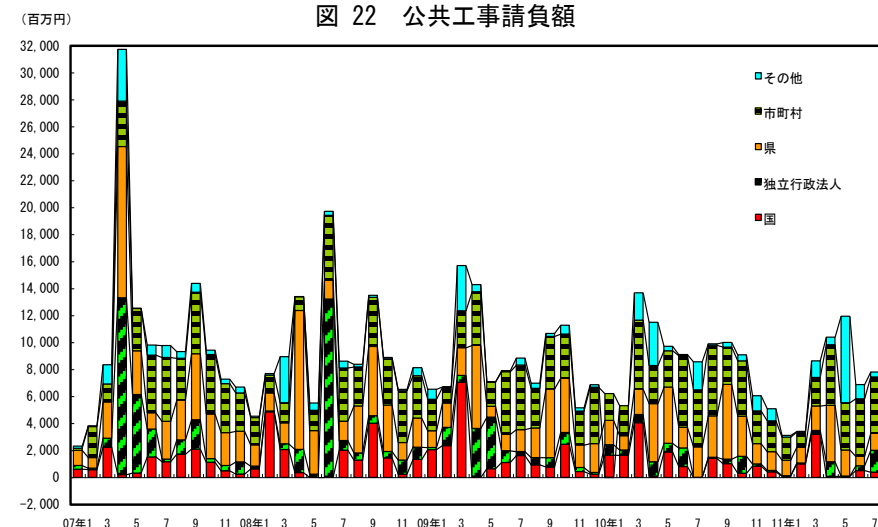


図 23 公共工事請負額(月別前年比較)

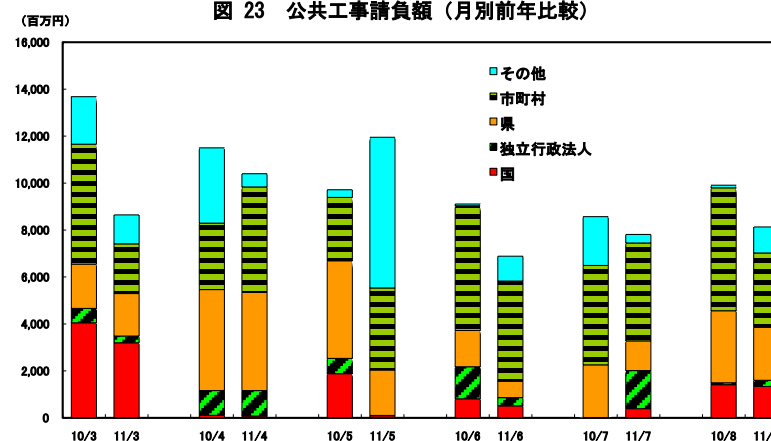


図 24 公共工事請負額（近畿、全国との比較）

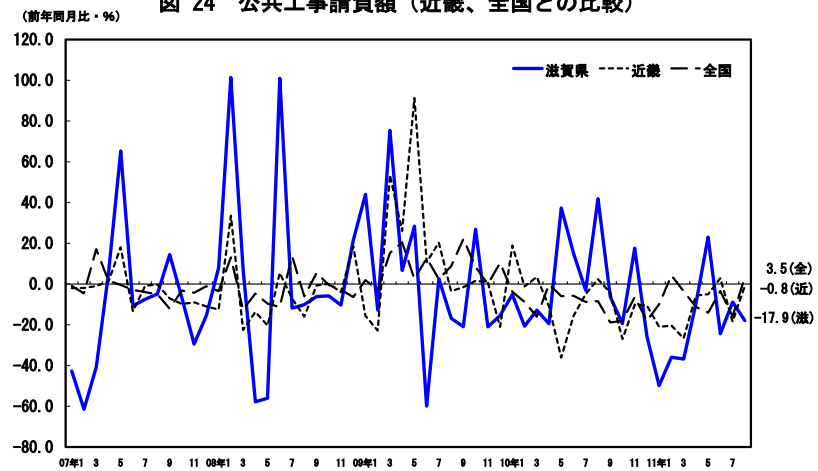
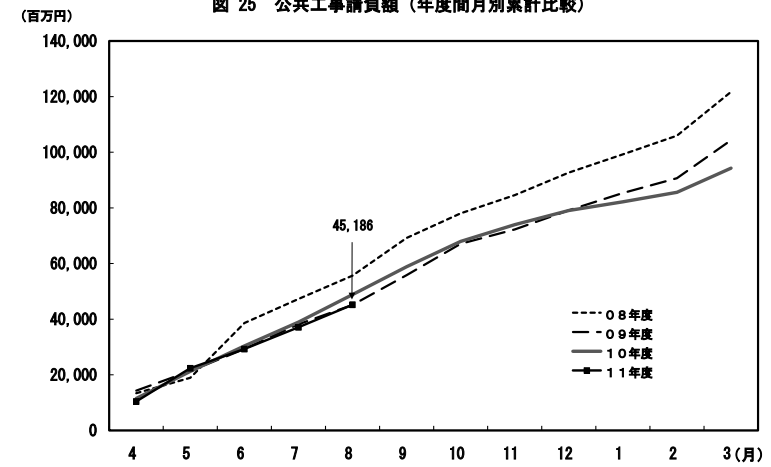
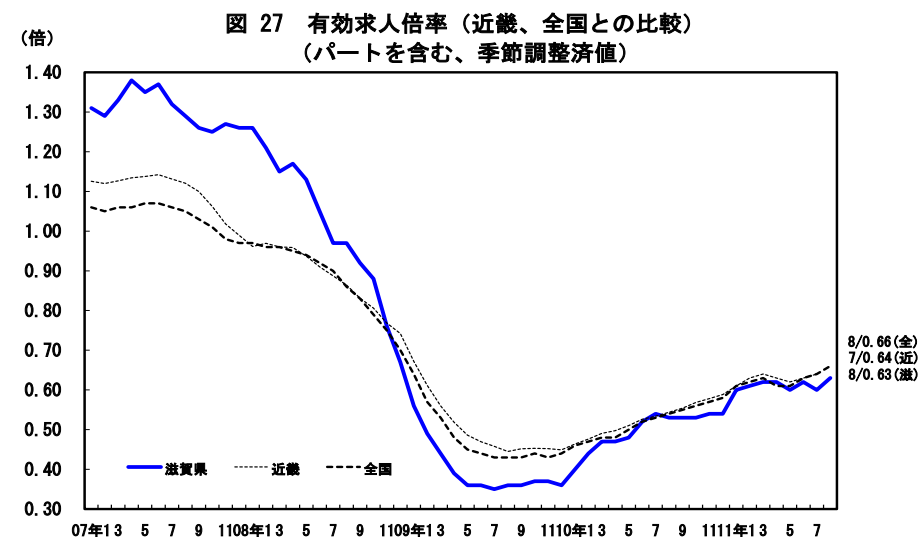
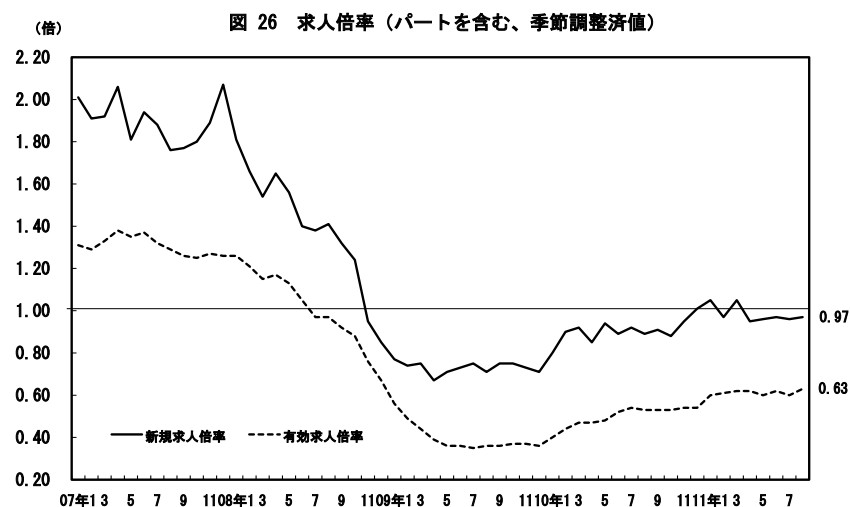


図 25 公共工事請負額（年度間月別累計比較）

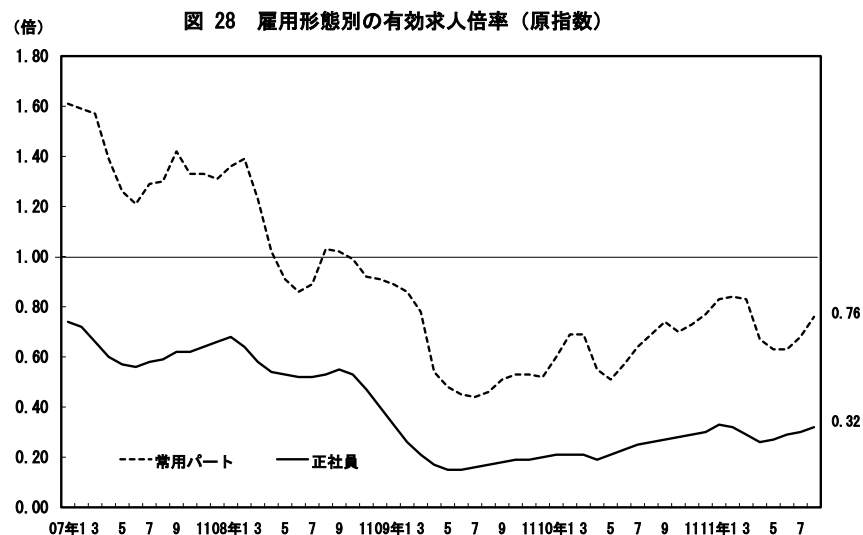


7. 雇 用…「有効求人倍率」は依然、低水準で、4 か月連続で全国レベルを下回る

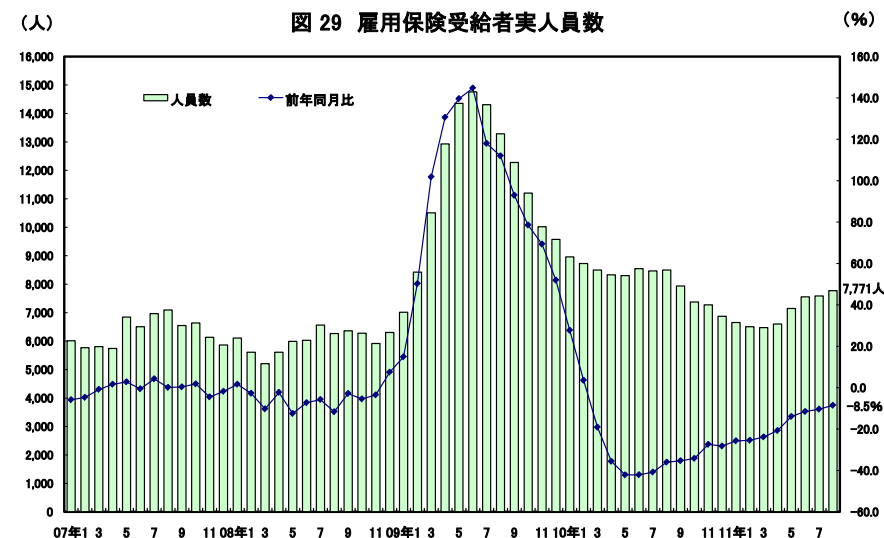
8月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は0.97倍で、前月に比べ0.01ポイント上昇したものの5か月連続で1倍を下回り、「有効求人倍率(同)」も前月を0.03ポイント上昇の0.63倍となったが、4か月連続で全国レベル(0.66倍)を下回り(−0.03ポイント)、依然、低水準で推移している(図26、図27、経済指標NO. 5)。



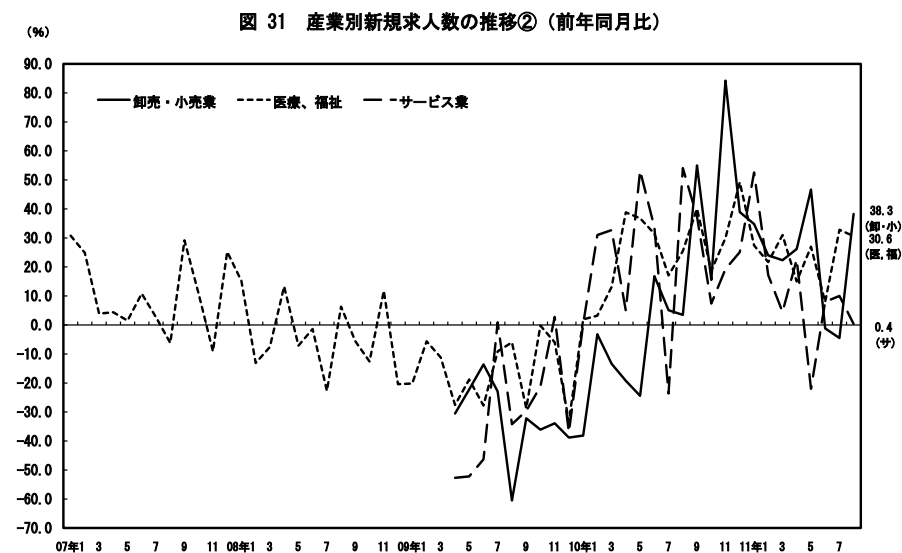
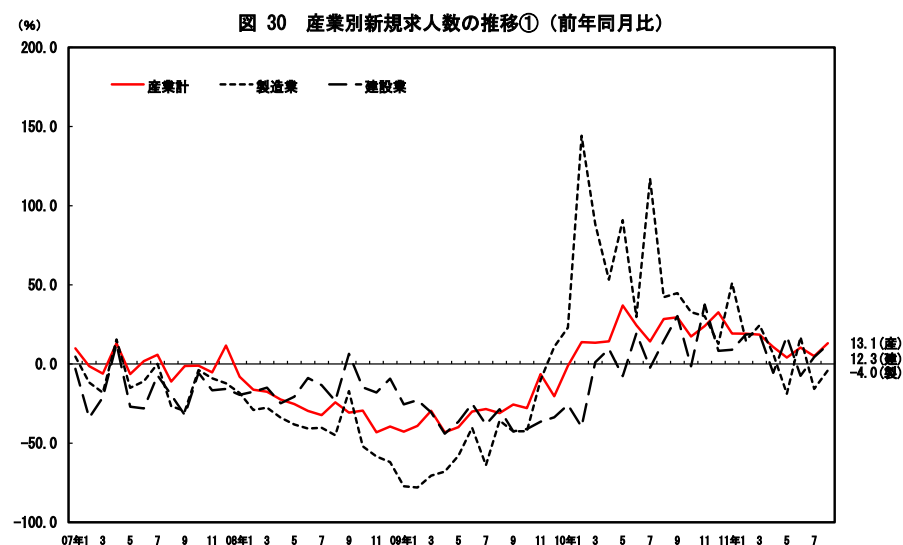
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（8月）（図28）、「常用パート」は前月（0.68倍）に比べ0.08ポイント上昇の0.76倍となったものの、「正社員」は0.32倍と依然、低水準。



また、8月の「雇用保険受給者実人員数」は7,771人、同－8.5%で、前年比では18か月連続のマイナスとなっているものの、水準は3月（6,471人）を底に漸増傾向（図29）（経済指標NO. 5）。



8月の産業別の「新規求人数」をみると（図30、図31）、「医療、福祉」は20か月連続かつ大幅のプラス（1,431人、同+30.6%）、「サービス業」は3か月連続（981人、同+0.4%）、「建設業」も2か月連続のプラス（355人、同+12.3%）、「卸売業、小売業」（906人、同+38.3%）は3か月ぶりのプラスとなったが、「製造業」（1,262人、同-4.0%）は前月に続き前年を下回った。



「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、7月109.3、同+1.1%で、7か月連続で前年を上回っている。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は87.5、同+6.3%と、19か月連続のプラスとなっている(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2005年=100)

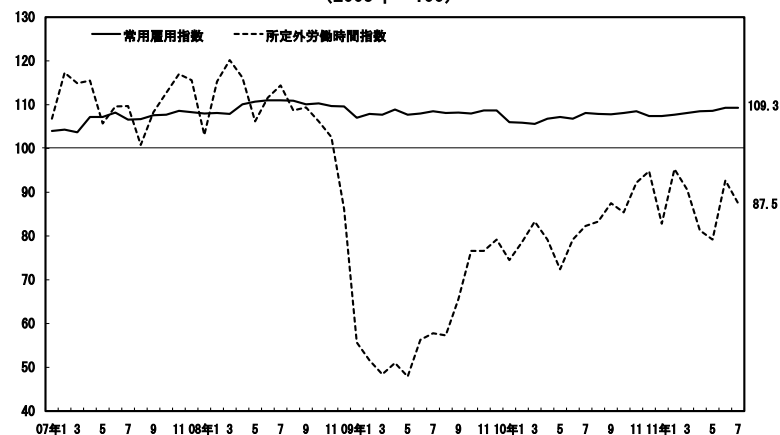
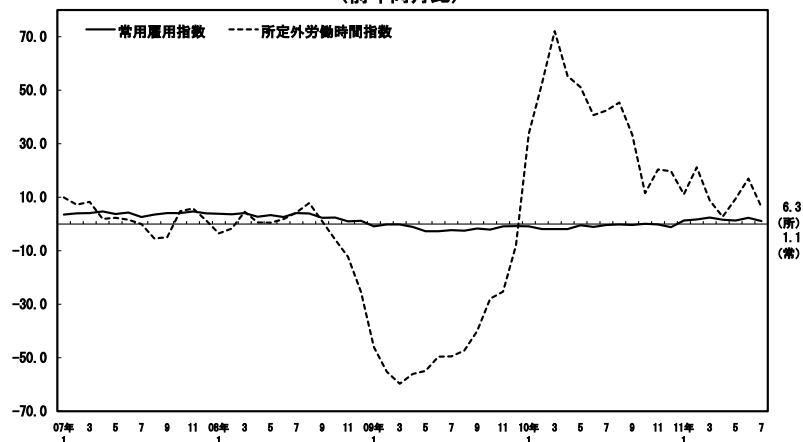
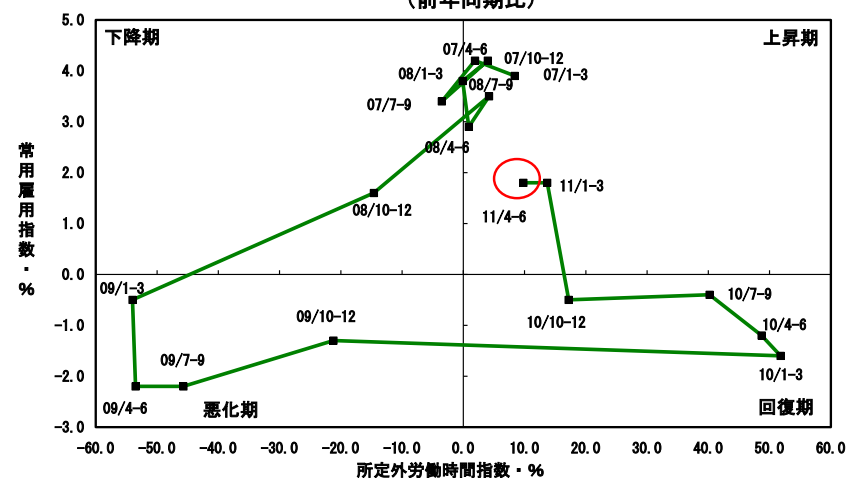


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



4～6月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は前四半期に続きプラスで(前年同期比+1.8%)、所定外労働時間指数も6四半期連続のプラスとなっているため(同+9.8%)、前四半期に続き「上昇期」にある。

図 34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…件数は再び一ケタに戻る

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる9月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は7件（前年差－3件）で、再び一ケタに戻った。しかし、負債総額は約2,584百万円（同+1,088百万円）で、負債総額10億円以上の大型倒産が1件発生したため、前年を大幅に上回った（図35、図36、経済指標NO. 6）。

業種別では「建設業」と「運輸業」が各2件、「製造業」「小売業」「サービス業他」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」と「既往のシワ寄せ」が各3件、「他社倒産の余波」が1件。資本金別では7件のうち6件が「個人企業を含め10百万円未満」。

図 35 企業倒産（件数）

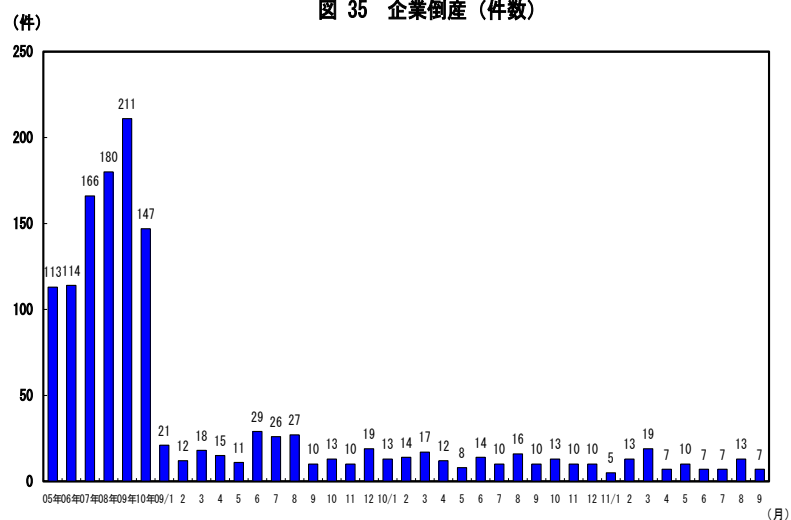
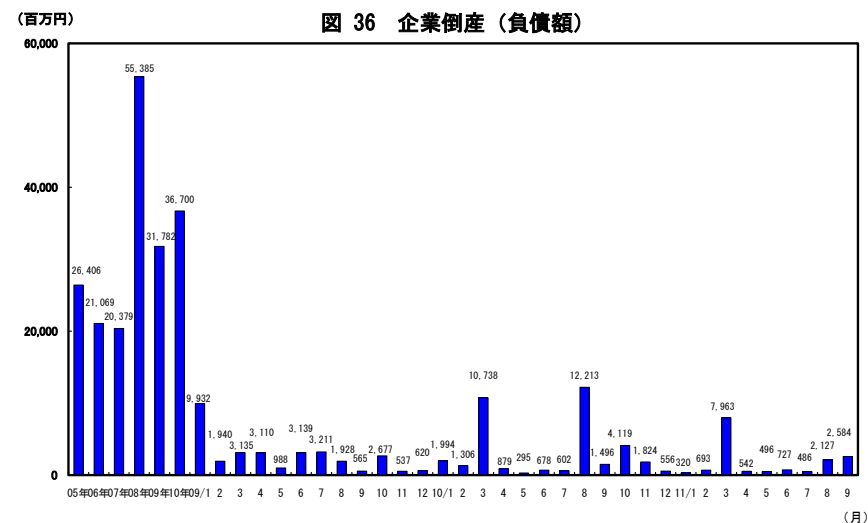


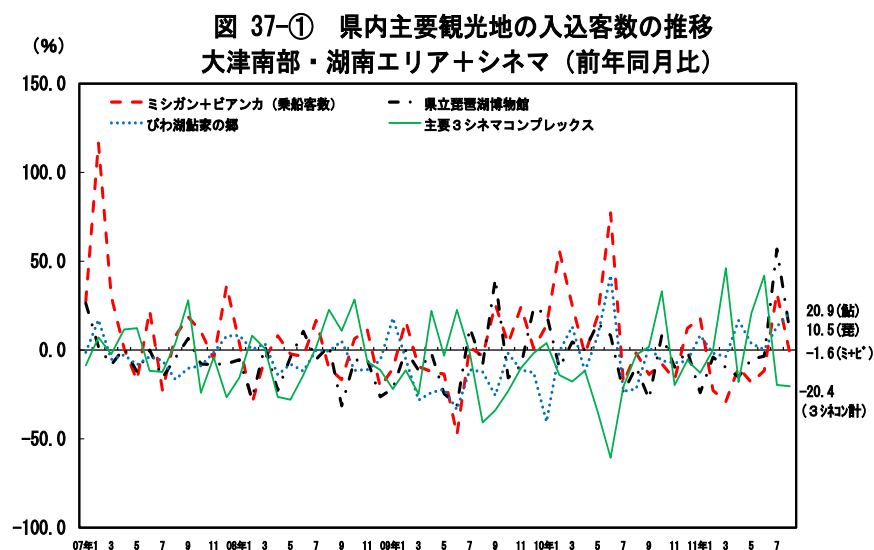
図 36 企業倒産（負債額）



9. 県内主要観光地の観光客数

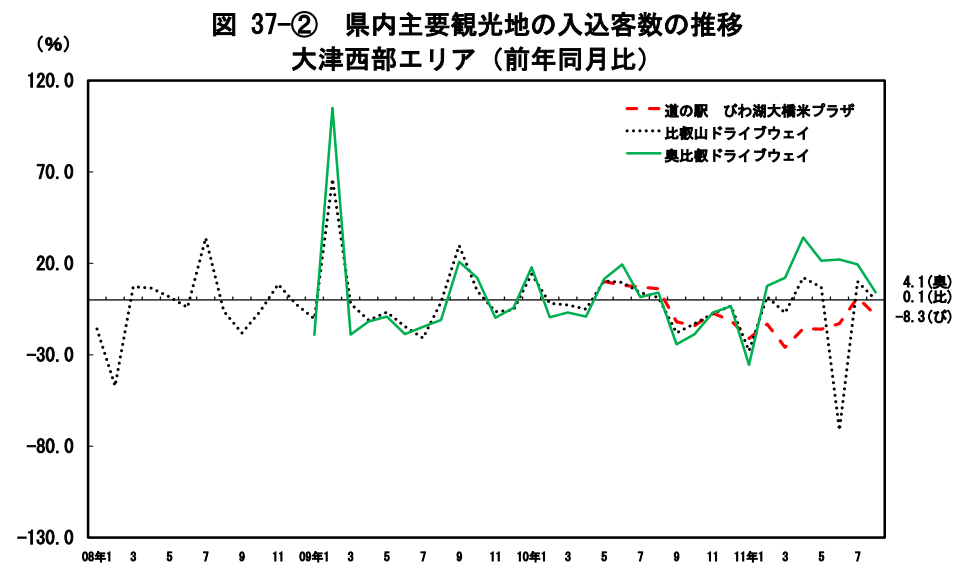
【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ……………	8月	30,820人	(前年同月比	－ 1.6%)
県立琵琶湖博物館……………	8月	64,993人	(同	＋10.5%)
びわ湖鮎家の郷……………	8月	25,000人	(同	＋20.9%)
主要3シネマコンプレックス……………	8月	51,948人	(同	－20.4%)



【②大津西部エリア】

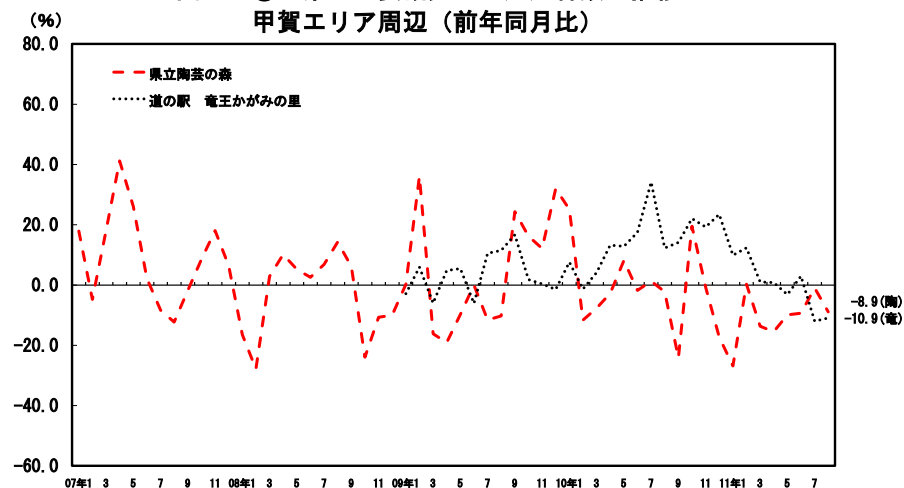
道の駅：びわ湖大橋米プラザ…	8月	79,649人	(同	－ 8.3%)
比叡山ドライブウェイ……………	8月	82,107人	(同	＋ 0.1%)
奥比叡ドライブウェイ……………	8月	42,330人	(同	＋ 4.1%)



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………8月 19,945人 (同 - 8.9%)
道の駅：竜王かがみの里……………8月 68,590人 (同 -10.9%)

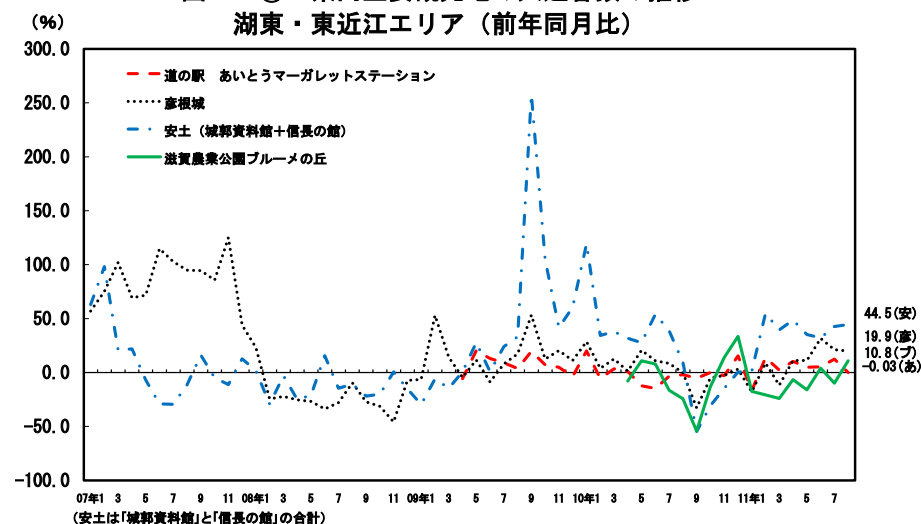
図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション ……8月 53,185人 (同 -0.03%)
彦根城……………8月 92,003人 (同 +19.9%)
安土(城郭資料館+信長の館)……………8月 18,651人 (同 +44.5%)
滋賀農業公園ブルーメの丘……………8月 26,916人 (同 +10.8%)

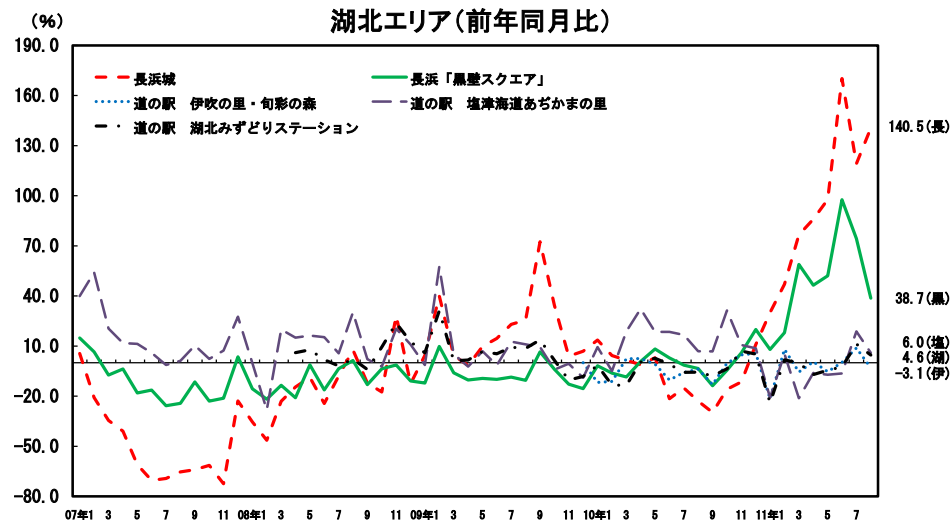
図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長 浜 城	8月	34,889人	(同+140.5%)
長浜「黒壁スクエア」	8月	228,119人	(同 +38.7%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森	8月	44,015人	(同 - 3.1%)
〃：塩津海道あぢかまの里	8月	51,978人	(同 + 6.0%)
〃：湖北みずどりステーション	8月	50,748人	(同 + 4.6%)

図 37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア(前年同月比)



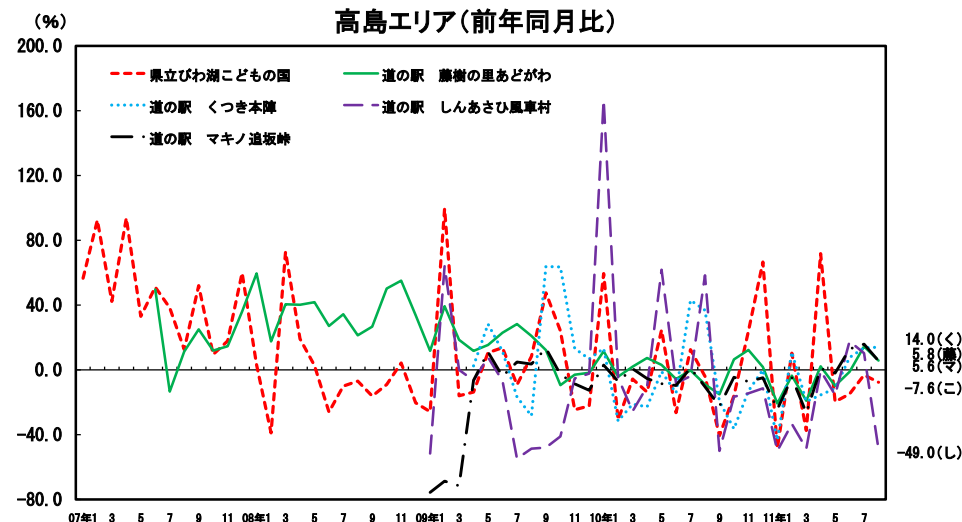
【ご参考】「江・浅井三姉妹博覧会」関連施設の入館者数 (1/15～12/4、一部、昨年12/25から)

- ・「長浜黒壁・歴史ドラマ50作館」……9月 26,787人
(12/25～の累計：255,310人)
- ・「小谷・江のふるさと館」……9月 19,872人
(1/15～の累計：213,124人)
- ・「浅井・江のドラマ館」……9月 47,605人
(同 上 : 415,594人)
(3会場計：9月 94,264人、累計：884,028人)

【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国	8月	35,017人	(同 - 7.6%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	8月	86,200人	(同 + 5.8%)
〃：くつき本陣	8月	44,912人	(同 +14.0%)
〃：しんあさひ風車村	8月	11,637人	(同 -49.0%)
〃：マキノ追坂峠	8月	24,600人	(同 + 5.6%)

図 37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：低調に推移

東日本大震災の影響について、同業界は最終の販売について委託形式が多い中、商品が津波により流出または水害により商品価値が無くなるとともに、委託先が被災したことにより売上が見込めなくなるなど損害は甚大であり、9月の売上高は前年同月比74.9%であった。近年、業界全体が低迷しており、震災の影響は今後も続く見込みである。

10月13日（木）、14日（金）の2日間、京都染織会館展示場にて「浜ちりめんプロジェクト」をテーマに浜ちりめん白生地求評展示会が開催される。下村脩氏のノーベル化学賞受賞で記憶に新しい「オワンクラゲ」の遺伝子を組み込んだ蚕の糸から「光る絹糸」が開発され、浜縮緬工業協同組合ではその糸を使用し、「光る浜ちりめん」の開発に成功した。「光る繭と世界一の極細糸」をテーマに10反程度が展示され、今後も定期的に展示会を開催する予定。現在、研究段階であり商品化にはまだまだ時間を要する。

②信楽陶器業界：低調に推移

震災の影響で売上は対前年度比で4月は35%減少であったが、徐々に回復し、8月は15%の減少にまで持ち直した。減少割合は徐々に縮小しつつあったが、9月は前年度比23%減少と再び減少幅が拡大し始めた。需要が落ち込む時期で、今年は特に震災が拍車を掛けており、今後も非常に厳しい状態が続くと思われる。販売の回復には、2～3年はかかる見込み。

10月8日（土）～10日（月・祝）の3日間、滋賀県立陶芸の森にて「信楽陶器まつり 2011」が開催され、信楽産業展示館では「信楽透器」などの展示、信楽支所周辺特設会場では即売会が実施される。

③彦根バルブ業界：低調に推移

滋賀バルブ協同組合によると、11年上期（1月～6月）のバルブ生産高は、前年同期比5.8%減（マイナス5億9,700万円）の96億1,000万円となった。産業用はメーカーや機種によってバラつきはあるものの、国内需要が堅調であり同3.5%増の43億円となった。水道用は前

年以上に公共工事削減の影響を受け、同8.4%減の35億8,300万円となった。船用は造船所の受注残が一時期と比較して大きく減少に転じ、円高等の影響要因で同25.1%減の13億400万円となった。鋳物素材は前年に大きく減少した反動で4億2,200万円と同4.7%増加したが、原材料の高騰もあり厳しい状況。全体的な生産高は増加したが、原発事故による全国的な節電要請により、大企業の製造拠点が海外にシフトする

懸念もあり、業界を取り巻く環境は一段と厳しくなっている。

④湖東麻織物業界：低調に推移

東日本大震災の影響により、一時デパートでの売上が落ち込んだが、麻糸・麻製品の発注は回復傾向にある。9月17日（土）～19日（月・祝）の3日間、愛荘町制五周年を記念して、滋賀県麻織物工業協同組合主催「愛荘町で藍麻SHOW」が愛知川公民館で開催された。三町合同企画展として「麻」（群馬県東吾妻町）、「藍」（徳島県藍住町）、「布」（滋賀県愛荘町）それぞれが体験教室を実施。麻の魅力を体験しようとして来場者数は3日間で2,300人を超えた。

⑤高島織物産地：低調に推移

軽布業界：前年は中国の原材料高騰の影響で低迷したが、今年は震災の影響もほとんどなく、前年比を上回る売上となっている。

厚織業界：震災の影響はほとんどなく、9月あたりから出荷に向けての仕込みが始まり、売上としては前年を上回っている。

⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

東日本大震災後、重油・灯油等の確保が不安定になり、販売価格も上昇していたが、震災前の状態に落ち着きつつある。取引先が津波で流失し、販売量が減少した一方、原発の影響により受託したものもあり、前年同月比で大きな変化はない。震災の影響で節約ムードが広がり、滋養強壮剤の売上が減少していたが、夏場にかけて徐々に回復し、全体的な売上もほぼ前年並となっている。

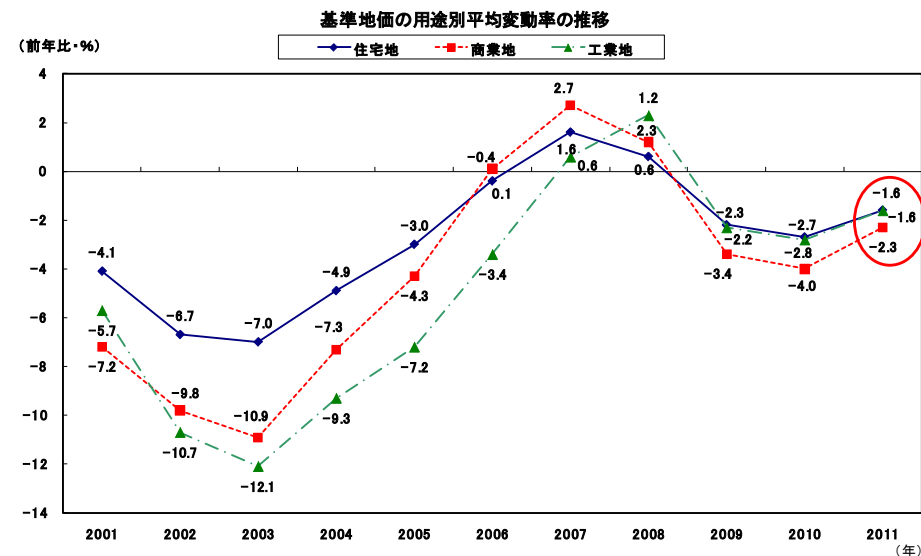
《トピックス》

【2011年の県内基準地価動向】

－ 3年連続の下落となるも、下げ幅は縮小－

(「基準地価」：7月1日現在、県内381地点の基準地の1㎡当たりの価格)

- ◆全用途(林地を除く)の平均価格変動率は前年比－1.8%となり、3年連続で下落したものの、下げ幅は昨年より縮小した(－2.9%→－1.8%)。
- ◆住宅地の平均価格は52,500円/㎡、前年比－1.6%で3年連続のマイナス(－2.2%→－2.7%→－1.6%)。しかし、4地点では横ばいとなった。地域別では13市5町すべてで下落し、最も下落率が大きかったのは、彦根市(－3.5%→－2.4%)で、次いで大津市(－3.4%→－2.0%)、多賀町(－2.1%→－2.0%)など。
- ◆商業地は88,200円/㎡、同－2.3%で、これも3年連続のマイナス(－3.4%→－4.0%→－2.3%)。しかし、1地点ではあるが3年ぶりに上昇地点が現れた。地域別では13市4町すべてで下落し、高島市(－4.9%→－3.7%)、大津市(－5.2%→－3.0%)、甲賀市(－4.1%→－3.0%)、多賀町(－3.6%→－2.9%)、彦根市(－4.0%→－2.7%)などで下落幅が大きい。
- ◆工業地は23,800円/㎡、同－1.6%で、同様に3年連続のマイナス(－2.3%→－2.8%→－1.6%)。多賀町(－3.2%→－2.9%)、彦根市(－2.9%→－2.5%)、長浜市(－2.8%→－2.5%)などで大幅のマイナスとなった。



《県内の価格上位5》(1㎡当たりの価格)

◆住宅地	(価格)	(上昇率)	(前年順位)
①大津市一里山3-24-26	13.1万円	▲1.5%	①
②大津市朝日が丘1-14-1	12.4万円	▲0.8%	②
③大津市大將軍3-4-7	12.2万円	▲1.6%	③
④大津市馬場3-8-4	11.7万円	▲0.8%	⑤
〃草津市平井1-18-6	11.7万円	▲1.7%	④
◆商業地	(価格)	(上昇率)	(前年順位)
①大津市梅林1-3-24	27.8万円	▲4.8%	①
②大津市馬場1丁目里中64-6外	23.0万円	▲4.2%	②
③草津市西大路町6-6	21.1万円	▲3.7%	③
④草津市野路1-6-5	20.4万円	+0.5%	④
⑤大津市におの浜4-7-5	16.1万円	▲3.0%	⑤

【東日本大震災と電力不足の影響とその対策について】

(株)しがぎん経済文化センター調査より)

—県内企業の節電可能量は1%～5%程度が最多—

調査名：「県内企業動向調査」の「特別項目」

調査時期：8月4日～19日

調査対象先：1,009社 有効回答数：565社（有効回答率：56%）

うち製造業：261社（有効回答数の構成比：46%）

うち建設業：99社（〃：18%）

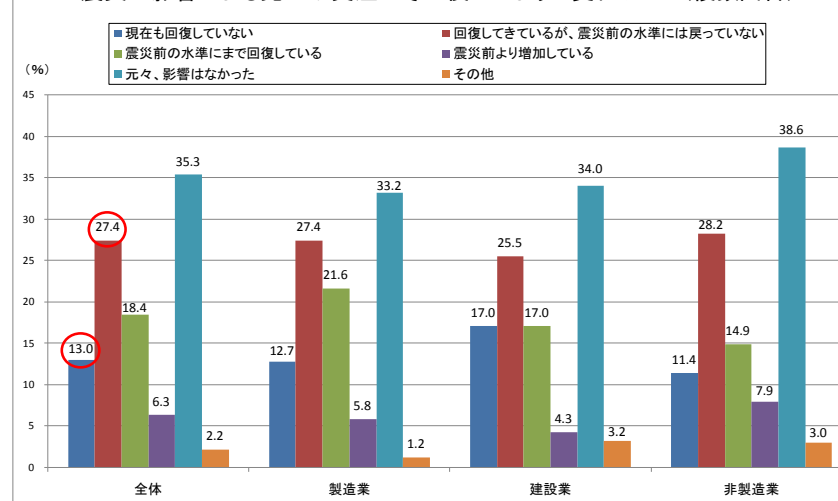
うち非製造業：205社（〃：36%）

◆今回の調査によると、約4割（13.0%+27.4%=40.4%）の企業で震災の影響による売り上げや受注状況が震災前の水準まで戻っていないことが分かった。一部では、節電、猛暑対策関連商品の販売好調や、新興国を中心に海外向けの輸出が引き続き好調であることなどから、震災前より増加しているとした企業もみられた。一方、震災後の仕入れ状況については約8割の企業で正常化しており、サプライチェーン寸断による混乱からの回復の早さが伺えた。

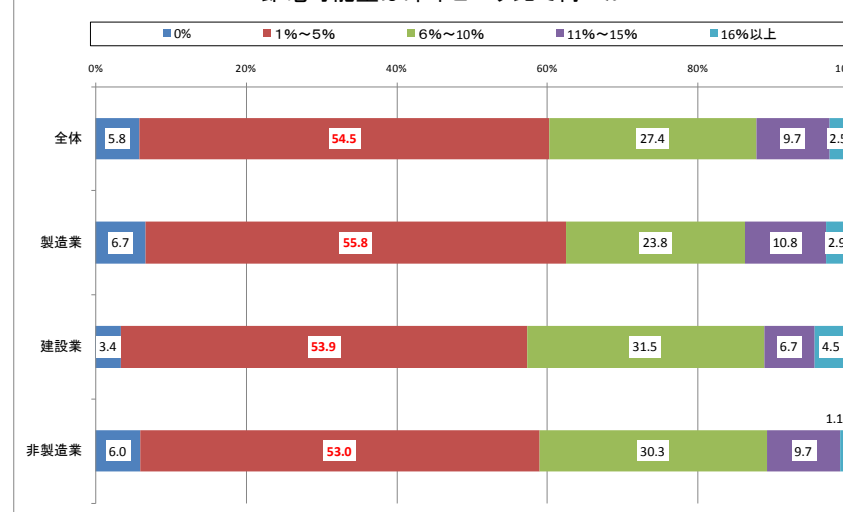
◆夏季の節電の影響を尋ねたところ、「影響がある」{「深刻な影響がある」(2.7%)と「多少、影響がある」(31.6%)の合計}とした企業が3割強に上り、その影響の内容は「取引先の事業活動停滞による売上減少」が45.0%と最も多かった。

◆現在行っている節電対策を尋ねたところ、「空調の設定温度を上げる」が78.1%と最も多く、「クールビズ、スーパークールビズの実践」が36.7%、「空調を除く電気機器類の使用を抑制」が36.2%、「空調に代わる機器の導入（扇風機など）」が27.1%と続いた。しかし、節電可能量は昨年のピーク比「1%～5%程度」とした企業が半数以上(54.5%)となり、県内企業の節電量は思うように伸びていないようだ。

震災の影響による売上や受注はその後どのように変化したか(複数回答)



節電可能量は昨年ピーク比で何%か



《ご参考①：国内景気の動向》（9月20日：内閣府）

月例経済報告

平成23年9月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。

- ・生産は、サプライチェーンの立て直しにより、持ち直している。
- ・輸出は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・企業の業況判断は、東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。
- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、回復力の弱まっている海外景気が下振れた場合や為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

（政策の基本的態度）

政府は、震災からの復興に全力で取り組むとともに、急速な円高の進行等による景気下振れリスクや産業空洞化のリスクに対応し、また、円高メ리트を最大限活用するため、円高への総合的対応策の取りまとめ及び平成23年度第3次補正予算の編成を早急に行う。

海外の金融政策や金融情勢が国際的な金融資本市場に及ぼす影響を注視しつつ、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果断な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

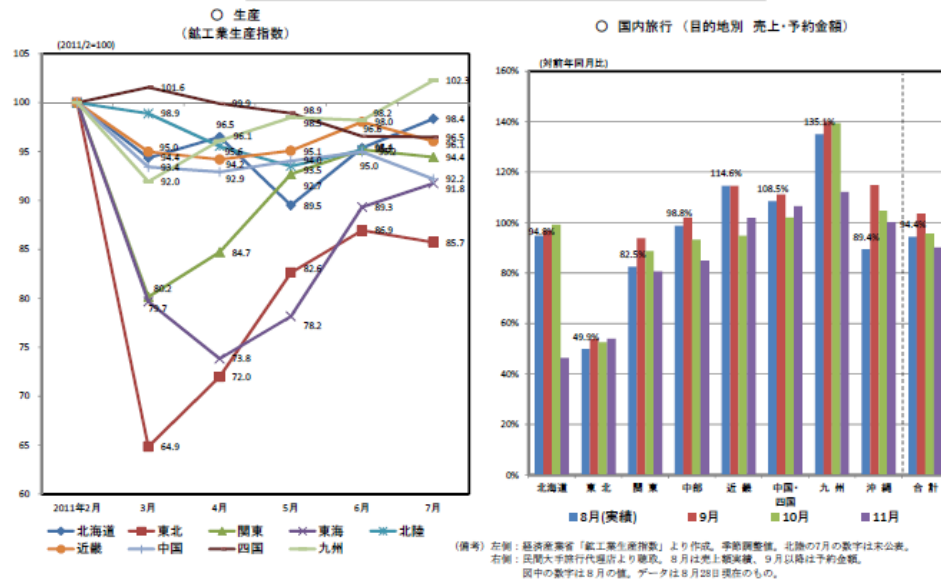
【参考】先月からの主要変更点

	8月月例	9月月例
基調判断	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、サプライチェーンの立て直しにより、持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。 ・企業収益は、増勢が鈍化している。設備投資は、下げ止まりつつある。 ・企業の業況判断は、東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。 ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、サプライチェーンの立て直しにより、持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。 ・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつある。 ・企業の業況判断は、東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。 ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。
政策態度	<p>先行きについては、サプライチェーンの立て直し、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響、海外景気の下振れ懸念に加え、為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、回復力の弱まっている海外景気が下振れた場合や為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>

	8月月例	9月月例
住宅建設	下げ止まっている。	持ち直しの動きがみられる。
企業収益	増勢が鈍化している。	減少している。
倒産件数	緩やかな増加傾向にある。	おおむね横ばいとなっている。
国内企業物価	このところ上昇テンポが鈍化している。	横ばいとなっている。
消費者物価	前月比ではこのところ横ばいとなっているが、前年比では下落が続いている。	前月比では横ばいとなっているが、前年比では下落が続いている。

（注）下線部は、先月から変更した部分。

地域の経済



《ご参考②：京滋の景気動向》

(2011.10.3)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：榊しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）

T E L : 077-526-0005 E-mail : keizai@keibun.co.jp

以上